

令和3年度

静岡市の財務書類

(一般会計等)

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

令和5年3月



【 目 次 】

(項 目)	(頁)
I. はじめに	… 1
II. 財務書類について	… 1
1. 地方公会計制度	… 1
2. 「改訂モデル」から「統一的な基準」への変更	… 1
(1) 特徴	… 1
(2) 対象資産の範囲の変更	… 2
(3) 固定資産の評価基準の変更	… 2
(4) その他の主な変更	… 2
3. 公会計情報の活用	… 3
4. 財務書類作成の基礎条件	… 4
5. 財務書類 4 表とは	… 5
III. 一般会計等の財務書類	… 6
1. 一般会計等の財務書類の概要	… 6
2. 貸借対照表	… 7
(1) 本年度貸借対照表の状況	… 7
(2) 市民一人当たりの貸借対照表	… 9
(3) 有形固定資産の行政目的別割合	… 9
(4) 将来世代負担比率	… 10
3. 行政コスト計算書	… 11
(1) 本年度行政コスト計算書の状況	… 11
(2) 市民一人当たりの行政コスト計算書	… 12
(3) 行政分野別の状況	… 13
(4) 受益者負担比率	… 14
4. 純資産変動計算書	… 15
(1) 本年度純資産変動計算書の状況	… 15
(2) 純資産比率	… 16
5. 資金収支計算書	… 17
(1) 本年度資金収支計算書の状況	… 17
IV. 今後の対応・取組	… 19
V. その他資料	… 21
1. 貸借対照表	… 21
2. 行政コスト計算書	… 22
3. 純資産変動計算書	… 23
4. 資金収支計算書	… 24

5. 財務書類作成に係る会計等の範囲	…25
6. 本市の財務書類作成経緯	…26
7. 耐用年数表	…27
8. 事業別行政コスト計算書	…31

I. はじめに

地方公共団体の会計では、予算の適正かつ確実な執行に資する単式簿記・現金主義会計が採用されていますが、資産や借金（負債）などの状況（ストック情報）、現金の移動を伴わない減価償却費や引当金等のコスト情報の不足が指摘されていました。

そこで、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に提供するため、複式簿記・発生主義会計に基づく統一的な基準による財務書類を導入しています。

II. 財務書類について

1. 地方公会計制度

地方公会計制度では、これまで「新地方公会計制度研究会報告書」等に示す「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」（以下「基準モデル」という。）「地方公共団体財務書類にかかる総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」という。）を活用し、公会計の整備推進に取り組むことが求められていました。

本市では、平成20年度決算から「改訂モデル」による財務書類の作成、公表を行ってきました。

このような中、財務書類の作成方式には、「改訂モデル」「基準モデル」のほか「東京都方式」など、複数の方式が混在し、自治体間の比較が難しい等の課題もあったため、平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務省通知）」により、全ての地方公共団体に対して、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で「統一的な基準」による財務書類の作成をするよう要請があったところです。

本市もこの要請を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

2. 「改訂モデル」から「統一的な基準」への変更

(1) 特徴

「統一的な基準」では、以下の特徴があります。

項目	従前	統一的な基準
複式簿記の導入	総務省方式改訂モデルでは決算統計データを活用して財務書類を作成	発生都度（日々）又は期末一括で複式仕訳をすることで財務書類を作成 （本市は期末一括仕訳）
固定資産台帳の整備	総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備がされていない （公有財産台帳により管理し、取得価額、耐用年数等はない）	固定資産台帳を整備することで個々の資産の取得価額、耐用年数を管理でき、公共施設等のマネジメントにも活用可能（固定資産台帳を整備し、道路などのインフラ資産の計上及び再評価により資産が増加）
比較可能性の確保	基準モデルや総務省方式改訂モデル、その他の方式といった複数の方式が存在 （自治体間の比較が困難）	統一的な基準による財務書類を作成することで自治体間での比較が可能

(2) 対象資産の範囲の変更

公有財産台帳は、建物、土地及び備品等を中心に計上していましたが、固定資産台帳は、道路などのインフラ資産を含め、すべての固定資産を計上しています。

(3) 固定資産の評価基準の変更

【土地】

固定資産のうち、道路などの土地について、「改訂モデル」では取得原価で資産計上していましたが、「統一的な基準」では、取得原価で資産計上しますが、昭和59年度以前に取得したものや、昭和60年度以降の取得であっても取得原価が不明なものについては、再調達原価で計上します。また、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地の簿価は原則として備忘価額1円で計上します。

※再調達原価とは、対象の不動産を仮にもう一度建築・造成した場合にかかる費用

【建物・工作物等】

一般会計等の建物や道路、公園などの工作物等について、「改訂モデル」では取得原価を基に減価償却を行ってきましたが、「統一的な基準」では、原則として取得原価ですが、昭和59年以前に建設された建物は、再調達原価で再評価し、減価償却を行います。

(4) その他の主な変更

- ・ 財務書類の作成において4表方式と3表方式（行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合）の選択制導入（本市は4表方式を採用）
 - ⇒ 行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を提供可能
- ・ 貸借対照表における区分や勘定科目等の見直し（有形固定資産の目的別区分→土地、建物、工作物など）
 - ⇒ 地方公共団体は、一般的に固定資産や固定負債の占める割合が大きいため、固定性配列法が採用され、国の財務書類等の基準では資産の種類ごとに区分
- ・ 行政コスト計算書における臨時損失・臨時利益の区分追加
 - ⇒ 経常的な行政コストと臨時的に生じた損失・利益を区分
- ・ 純資産変動計算書の内訳の簡略化（固定資産台帳の財源情報を任意に）
 - ⇒ 過去に取得した資産に関する正確な財源情報の収集の困難性、及び事務負担の軽減を考慮
- ・ 資金収支計算書において、従前の経常的収支・資本的収支・財務的収支の区分を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に変更
 - ⇒ 区分ごとの支出と財源の対応関係の表示から活動区分別の表示に変更 など

3. 公会計情報の活用

貸借対照表等の財務書類については、これまで基準モデルや総務省方式改訂モデル等により、ほとんどの自治体で作成されていましたが、財務書類を予算編成や行政評価等に積極的に活用している自治体は一部に限られている現状です。

このような状況の中、今後統一的な基準による財務書類等を、予算編成や行政評価等に積極的に活用していくことが期待されていることから、本市においても以下の基本方針のもと、財務書類の基礎データである公会計情報の積極的な活用を図っていきます。

【基本方針】

- 現在の歳入歳出決算では把握しにくい、ストック情報・コスト情報を補い、新たな切り口により課題を見つけ出す。
- 公会計情報を行財政改革やアセットマネジメントに活かすなど、様々な活用方策を検討し、課題を解決していく。

(1) 行財政改革への活用

公会計情報から得られる指標を、行財政改革の見直しや評価の項目に加えることで、フルコスト情報に基づくより精緻な評価を実施する。

①施策ごとに適切な財政指標を追加

総合計画における施策評価の項目に、利用者1人あたりのコストなど各施策にふさわしい公会計に基づく財政指標を追加する。⇒より多面的な評価が可能

②受益者負担の見直し

使用料や手数料等を見直すとともに、市民に対する説明資料として活用する。
⇒受益と負担の明確化、行政サービスの公平性

(2) アセットマネジメントへの活用

高度経済成長期等に集中整備した公共施設の保全・更新需要が増大する中、公会計データを参考に、計画的なマネジメントを推進する。

①基本データの統一

「施設カルテ」の基本データと公会計情報(財務及び固定資産データ)の統一を図る。
⇒客観性、信頼性の確保

(3) 積極的な情報公開

本市の財政状況を検証・分析するほか、自治体間比較を行うことで行財政運営に係る課題等を見直すことができる。

①財政状況の検証・分析・自治体間比較

公会計制度の各種財政指標を検証・分析するほか、類似団体と比較することで、本市の強み・弱みを明らかにし、財政運営に反映する。
⇒財政のマネジメント強化

②わかりやすい資料の作成

公会計情報を活用して、わかりやすい財務書類やIR資料を作成し市民や投資家に情報開示する。
⇒財政状況の見える化促進

4. 財務書類作成の基礎条件

本市では、統一的な基準に基づき、以下の条件で作成しています。

(1) 対象会計

一般会計等（普通会計）を対象に作成しています。本市の一般会計等は以下の6会計です。

- ① 一般会計
- ② 電気事業経営記念基金会計
- ③ 土地区画整理清算金会計
- ④ 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計
- ⑤ 公債管理事業会計
- ⑥ 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計

(2) 対象年度

令和3年度（作成基準日：令和4年3月31日）

なお、出納整理期間（令和4年4月1日～令和4年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして取り扱います。

(3) 基礎数値

令和3年度歳入歳出データ及び令和3年度末固定資産台帳データを基礎数値としています。

(4) 減価償却

土地を除く有形固定資産については、7. 耐用年数表（28ページ）により定額法で減価償却を行っています。

(5) その他

本資料中の数値は、原則として計数ごとに四捨五入で表示しており、各表中の数値とその内訳の合計値とは一致しない場合があります。また、減数又は負数は「△」で表示しています。

人口は、各年度末の住民基本台帳人口（外国人含む）により算定しており、令和3年度末：686,746人、令和2年度末：692,374人を使用しています。

5. 財務書類4表とは

財務書類には次の4種類があり、下図のとおり相関関係があります。従前の市の会計方式（現金主義・単式簿記）ではあらわしにくい資産や負債の状況や行政サービスにかかるコストなどを、企業会計的手法により作成した書類です。

○貸借対照表

貸借対照表は、年度末の時点で、市が所有している資産（土地・建物）にどのようなものがあり、その資産をどんなお金（財源）で取得したかを金額で表しているものです。

○行政コスト計算書

行政コスト計算書は、市民サービスを提供するために使った費用（コスト）と、その対価として得た使用料などの収益を集計し、費用と収益の差額を表します。

○純資産変動計算書

純資産変動計算書は、「貸借対照表」の「純資産」について、1年間でどのように増減したかを表します。「純資産」は、資産形成のために現在までの世代が負担してきたもので、具体的には、市税などの税金等や資産を取得するため国や県から歳入した補助金など返済の必要がない実質的な資産です。

○資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間のすべての行政活動にかかるお金（資金）の出入り（収支）を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に分けて表しているものです。

貸借対照表

資産 (現在保有している財産)	負債 (将来世代の負担)
1 固定資産 (市民が所有する行政サービスを提供するために必要な資産(土地・建物など)や他団体への出資金、貸付金、今後の財政運営に必要な基金など)	1 固定負債 (負債のうち、1年を超えて支払期限が到来するもので、資産を取得するために借入れた地方債や市職員の退職手当引当金など)
2 流動資産 (現金や預金など)	2 流動負債 (負債のうち、1年以内に支払期限が到来するもので、地方債や市職員の賞与等引当金など)
うち現金預金	純資産 (現在までの世代の負担)

行政コスト計算書

経常費用 (資産形成に結びつかない経常的なコスト) 業務費用 ・人にかかるコスト(人件費、退職手当など) ・物にかかるコスト (行政サービスに必要な物品購入、減価償却など) ・その他にかかるコスト(地方債の利子など) 移転費用 (保険・福祉サービスなどの提供に係る給付金、他団体への補助金など)
経常収益(行政サービスの直接的な対価)
純経常行政コスト
臨時損失(災害復旧事業費、資産徐売却損など)
臨時利益(資産売却益)
純行政コスト(市税等の財源が賄うべきコスト)

資金収支計算書

業務活動収支 (日常の行政活動にかかる資金収支)
+
投資活動収支 (投資・出資、基金の積立て等にかかる資金収支)
+
財務活動収支 (地方債の発行・償還等にかかる資金収支)
本年度資金収支額 ① 前年度末資金残高 ② 本年度末資金残高 ③ (①+②) 本年度末歳計外現金残高 ④
本年度末現金預金残高 ⑤ (③+④)

純資産変動計算書

前年度末純資産残高
+
純行政コスト
+
財源(税金等、国県等補助金)
+
固定資産等の変動
+
資産評価替等
本年度末純資産残高

Ⅲ. 一般会計等の財務書類

1. 一般会計等の財務書類の概要

資産:1兆8,237億円 負債:5,643億円 純資産:1兆2,594億円 純経常行政コスト:3,333億円

純資産比率:69.1% 将来世代負担比率:15.8% 受益者負担比率:4.5%

市民一人当たりの資産266万円 負債82万円

※『貸借対照表』の数値を、令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口 686,746人(外国人を含む)で除して算出

【貸借対照表の見方】

- ・次世代に引き継ぐ資産額⇒1兆8,237億円
- ・次世代の負担となる負債額⇒5,643億円

【行政コスト計算書の見方】

- ・1年間の経常的な行政サービスにかかったコスト⇒3,333億円
- ・受益者負担により賄われたコスト⇒156億円

貸借対照表

資産	負債
1兆8,237億円	5,643億円
1 固定資産	1 固定負債
1兆7,916億円	5,075億円
2 流動資産	2 流動負債
321億円	568億円
	純資産
うち現金預金 118億円	1兆2,594億円

行政コスト計算書

経常費用	3,489億円
業務費用	1,688億円
・人にかかるコスト	760億円
・物にかかるコスト	884億円
・その他にかかるコスト	44億円
移転費用(移転支出的コスト)	1,801億円
経常収益	156億円
純経常行政コスト	3,333億円
臨時損失	17億円
臨時利益	26億円
純行政コスト	3,324億円

資金収支計算書

業務活動収支	260億円
+	
投資活動収支	△281億円
+	
財務活動収支	34億円
本年度資金収支額 ①	13億円
前年度末資金残高 ②	84億円
本年度末資金残高 ③(①+②)	97億円
本年度末歳計外現金残高 ④	21億円
本年度末現金預金残高 ⑤(③+④)	118億円

純資産変動計算書

前年度末純資産残高	1兆2,588億円
純行政コスト	3,324億円
+	
財源	3,367億円
+	
資産評価差額	△7億円
+	
無償所管換等	△30億円
本年度末純資産残高	1兆2,594億円

【資金収支計算書の見方】

- ・1年間の資金の変動額⇒13億円

【純資産変動計算書の見方】

- ・純資産の変動額⇒6億円

2. 貸借対照表

(1) 本年度貸借対照表の状況

「資産合計」は前年度と比べ17億円増の1兆8,237億円、「負債合計」は11億円増の5,643億円、「純資産合計」は6億円増の1兆2,594億円となりました。

資産合計が増加した主な要因は、減価償却等の影響で有形固定資産が94億円減少したものの、市債管理基金や公共建築物整備基金の積立等により投資その他の資産が84億円、財政調整基金の積み立て等により流動資産が27億円増加したことによるものです。

また、負債合計が増加した主な要因は、退職手当引当金が19億円減少したものの、地方債（1年内償還予定地方債含む）が臨時財政対策債の増などにより50億円増加したことによるものです。

その結果、資産合計と負債合計の差額である純資産合計は前年度と比較し6億円の増加となりました。

(借方)				(貸方)				(単位：億円)
科目(借方)	R3末 A	R2末 B	増減 A-B	科目(貸方)	R3末 A	R2末 B	増減 A-B	
固定資産	17,916	17,926	△10	固定負債	5,075	5,064	11	
有形固定資産	16,720	16,814	△94	地方債	4430	4,389	41	
事業用資産	6,757	6,835	△78	退職手当引当金	538	557	△19	
インフラ資産	9,902	9,905	△3	その他	107	118	△11	
物品	61	74	△13	流動負債	568	568	0	
無形固定資産	52	52	0	1年内償還予定地方債	484	475	9	
投資その他の資産	1,144	1,060	84	賞与等引当金	56	57	△1	
流動資産	321	294	27	その他	28	36	△8	
現金預金	118	104	14	負債合計	5,643	5,632	11	
財政調整基金等	183	159	24	純資産	12,594	12,588	6	
その他	20	31	△11	負債及び純資産合計	18,237	18,220	17	
資産合計	18,237	18,220	17					

① 資産の部

ア 「事業用資産」は、インフラ資産以外の資産（庁舎や学校など）で構成されています。

イ 「インフラ資産」は、道路や河川、港湾、公園、防災施設の様にシステムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊で代替的利用や移動ができないなどの特徴を有する資産で構成されています。

ウ 「無形固定資産」は、ソフトウェアや地役権等の無体財産で構成されています。

エ 「投資その他の資産」は、外郭団体等に対する出資金や基金などで構成されています。

す。

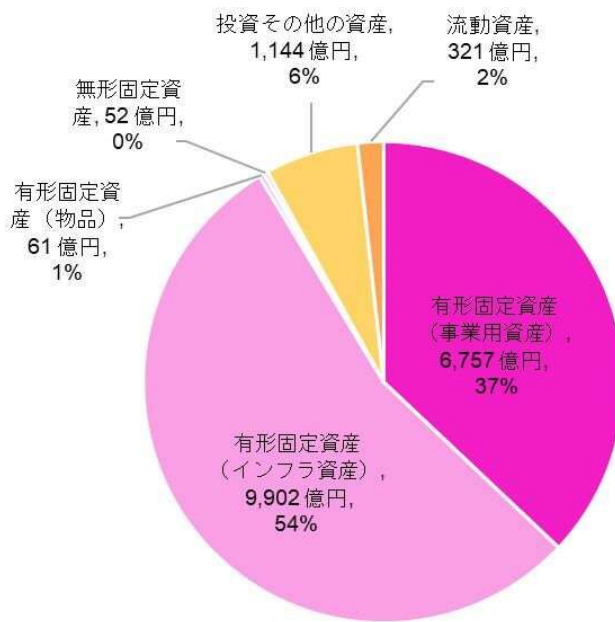
オ 「流動資産」は、現金預金や税等の未収金などの債権で構成されています。

カ 「財政調整基金等」は、財政調整基金のほか、市債管理基金のうち翌年度に支払う地方債の財源とするために取り崩す予定の金額で構成されています。

② 負債の部

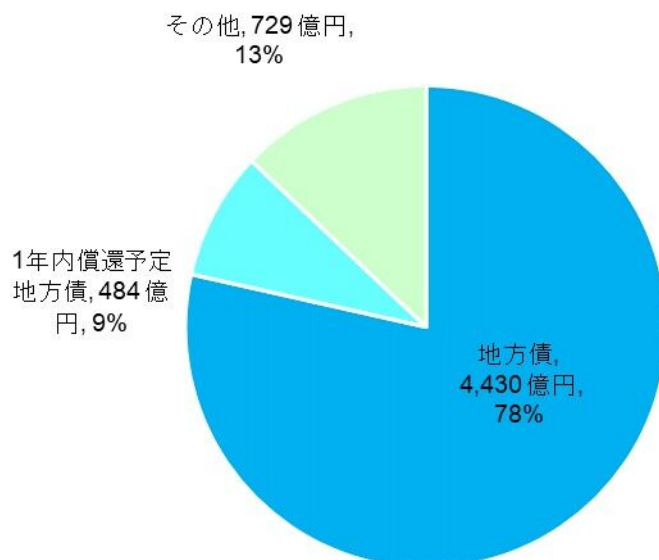
ア 「固定負債」は、地方債や未払金のうち、翌年度に支払う額を除いたものや退職手当引当金などで構成されています。

イ 「流動負債」は、地方債や未払金のうち、翌年度に支払う額や賞与等引当金などで構成されています。



資産の構成

学校、庁舎、文化施設、清掃施設、公営住宅などの事業用資産(37%)と道路などのインフラ資産(54%)を合わせると全体の91%となり、本市の資産の大部分を占めています。



負債の構成

負債の約87%を、市債(地方債及び1年内償還予定地方債)が占めています。

(2) 市民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表を市民一人あたりに換算すると、資産合計は前年度と比べ2万5千円増加したため265万6千円となり、負債合計は前年度と比べ1万円増加したため82万2千円となりました。

その結果、純資産合計は1万5千円増加しました。

(単位：万円)

資産	R3 A	R2 B	増減 A-B	負債・ 純資産	R3 A	R2 B	増減 A-B
固定資産	260.9	258.9	2.0	固定負債	73.9	73.1	0.8
				流動負債	8.3	8.1	0.2
流動資産	4.7	4.2	0.5	負債合計	82.2	81.2	1.0
資産合計	265.6	263.1	2.5	純資産 合計	183.4	181.9	1.5

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産(※1)の行政目的別割合は、有形固定資産合計に対する各行政目的別分野の資産割合を表します。

有形固定資産は、「生活インフラ・国土保全(※2)」が全体の63.2%と最も高く、次に学校や文化・スポーツ施設等の「教育」が19.7%と高くなっています。また、有形固定資産減価償却率は、前年度が68.3%、本年度が69.6%と前年度と比べ1.3ポイント増えております。

(単位：億円)

行政目的別分類	金額(構成比)	有形固定資産減価償却率 (※3)
	令和3年度	
生活インフラ・国土保全	10,565 (63.2%)	61.4 (%)
教育	3,294 (19.7%)	69.0 (%)
福祉	358 (2.1%)	57.8 (%)
環境衛生	416 (2.5%)	56.6 (%)
産業振興	889 (5.3%)	89.2 (%)
消防	239 (1.4%)	67.4 (%)
総務	959 (5.8%)	58.3 (%)
計	16,720 (100.0%)	69.6 (%)

※1 貸借対照表の「固定資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」に分けられます。「有形固定資産」とは、土地や建物のように実体のある資産で、長期(1年以上)にわたり事業に使用する目的で保有する資産をいいます。

※2 「生活インフラ・国土保全」は、道路、河川、区画整理、公営住宅、公園などをいいます。

※3 「有形固定資産減価償却率」とは、有形固定資産のうち建物などの償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの経過割合を表す指標を記載しています。

比率が高いほど施設の減価償却が進んでいることを意味し、老朽化が進んでいるといえます。

(4) 将来世代負担比率

将来世代負担比率とは、社会資本の整備の結果を示す有形・無形固定資産合計に対する負債の割合で、将来世代の負債の負担割合を表します。この比率が小さいほど将来世代の負担が少なくなります。前年度に対して大きな増減は見受けられませんでした。

(単位：億円)

項 目	R3 A	R2 B	増減 A-B
有形・無形固定資産合計 (A)	16,772	16,866	△94
地方債 ※1 (B)	2,648	2,691	△43
将来世代負担比率 (B) / (A)	15.8(%)	16.0(%)	△0.2(%)

※1 臨時財政対策債などの固定資産等の整備の財源とならないものを除く。

3. 行政コスト計算書

(1) 本年度行政コスト計算書の状況

「経常費用」は前年度と比べ663億円増の3,489億円、「経常収益」は6億円減の156億円、「臨時損失」は804億円減の17億円、「臨時利益」は25億円増の26億円となりました。

この結果、経常費用と経常収益の差額である「純経常行政コスト」は669億円増の3,333億円、臨時損失と臨時利益を加味した「純行政コスト」は160億円減の3,324億円となりました。

経常費用が増加した主な要因は、新型コロナウイルスワクチン集団接種会場設営運営等による物件費の増などによる「物件費等」の増加や、補助金の増による「移転費用」の増加によるものです。

(単位：億円)

科目	R3 A	R2 B	増減 A-B	科目	R3 A	R2 B	増減 A-B
① 経常費用	3,489	2,826	663	② 経常収益	156	162	△6
業務費用	1,688	1,587	101	使用料及び 手数料	75	76	△1
人件費	760	724	36	その他	81	86	△5
物件費等	884	823	61	④ 臨時利益	26	1	25
その他の 業務費用	44	40	4	純経常 行政コスト ①-②	3,333	2,664	669
移転費用	1,801	1,239	562	純行政コスト ①+③-②+④	3,324	3,484	△160
③ 臨時損失	17	821	△804				

① 経常費用

ア 「人件費」は、人にかかるコストで、主に職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額で構成されています。

イ 「物件費等」は、物にかかるコストで、主に物件費、維持補修費、減価償却費で構成されています。

ウ 「その他の業務費用」は、主に支払利息、徴収不能引当金繰入額で構成されています。

エ 「移転費用」は、保険・福祉サービスなどの提供に係る給付金、他団体への補助金など移転支的コストで、主に補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金で構成されています。

②経常収益

- ア 「使用料及び手数料」は、公共施設の利用等の使用料や証明書の発行手数料などで構成されています。
- イ 「その他」は、利子や財産収入などで構成されています。

③臨時損失・④臨時利益

- ア 「臨時損失」は、災害復旧事業費、資産除売却損などで構成されており、「統一的な基準」より新たに設けられた区分です。
- イ 「臨時利益」は、資産売却益などで構成されており、「統一的な基準」より新たに設けられた区分です。

(2) 市民一人当たりの行政コスト計算書

本年度は前年度と比べ、純行政コストが160億円減少したことに伴い、市民一人あたりの行政コストが1万9千円減少しました。

(単位：万円)

科 目	R3 A	R2 B	増減 A-B	科 目	R3 A	R2 B	増減 A-B
① 経常費用	50.8	40.8	10.0	② 経常収益	2.3	2.3	0
業務費用	24.6	22.9	1.7	使用料及び 手数料	1.1	1.1	0
人件費	11.1	10.5	0.6	その他	1.2	1.2	0
物件費等	12.9	11.9	1.0	④ 臨時利益	0.4	0.0	0.4
その他の 業務費用	0.6	0.5	0.1	純経常 行政コスト ① - ②	48.5	38.4	10.1
移転費用	26.2	17.9	8.3	純行政 コスト ①+③-(②+④)	48.4	50.3	△1.9
③ 臨時損失	0.3	11.8	△11.5				

(3) 行政分野別の状況

行政コストを行政分野別に見ると、「福祉」が最も多く、全体の36%（1,235億円）を占めており、次が「生活インフラ」の22%（746億円）となっています。

「福祉」が増加している主な要因は、保険・福祉サービスなどの提供に係る給付金、他団体への補助金などの移転費用の増加によるものです。

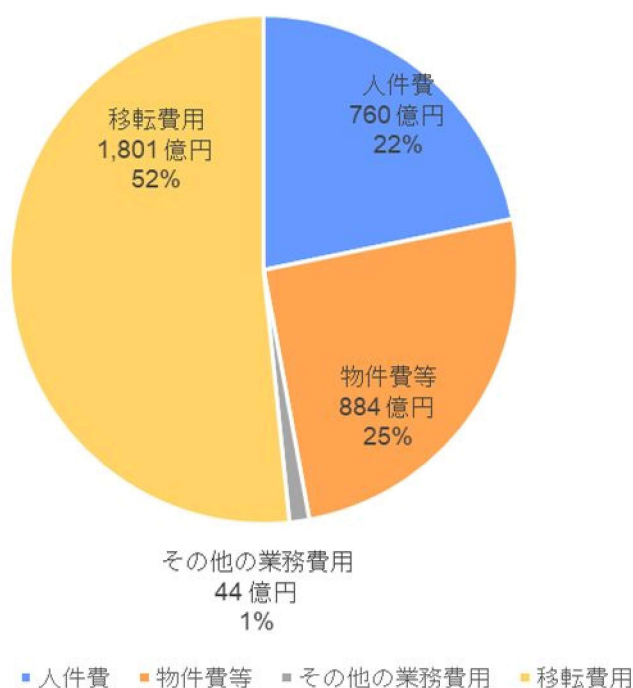
(単位：億円)

項目		総額	生活 インフラ	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務 その他
R3	人件費	760	39	328	88	37	15	72	180
	物件費等	884	217	169	65	222	74	35	102
	その他の 業務費用	44	-	-	5	3	-	-	35
	移転費用	1,801	490	17	1077	135	54	5	23
	経常費用A	3,489	746	514	1,235	397	144	113	340
	(構成比率)	100	22%	15%	36%	11%	4%	3%	9%
	経常収益B	156	49	5	61	26	2	1	12
	(構成比率)	100	31%	4%	38%	17%	1%	1%	8%
	純経常行政 コストA-B	3,333	697	509	1,174	371	142	112	328
	(分野ごとの前年度比較)								
R2経常費用C	2,826	369	535	1046	337	157	131	251	
R3-R2(A-C)	663	377	-21	189	60	-13	-18	89	
R2経常収益D	162	22	4	41	25	7	28	35	
R3-R2(B-D)	△6	27	1	20	1	△5	△27	△23	

行政コストの構成

使用料及び手数料などで賄うことができない純行政コストは、税収等や国県等補助金など財源を充当しています。

臨時的な要素を除いた経常費用 3,489 億円の内訳は、社会保障給付などの移転費用が 1,801 億円、減価償却費を含む物件費等が 884 億円、人件費が 760 億円などとなっており、移転費用が全体の 52% で一番大きな割合を占めています。



(4) 受益者負担比率

経常費用に対する経常収益の割合を受益者負担比率といい、受益者（市民）が経常費用に対して直接負担している割合を示しています。

本年度の受益者負担比率は、4.5%となり、前年度に対し1.2ポイント低下しました。

なお、平均的な受益者負担比率は2~8%と言われています。

(単位：億円)

項目		総額	生活 インフラ	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務 その他
R3	経常費用A	3,489	746	514	1,235	397	143	113	340
	経常収益B	156	49	5	61	26	2	1	12
	受益者負担 比率 (B/A) ①	4.5%	6.6%	1.0%	4.9%	6.5%	1.4%	1.0%	3.5%
R2	経常費用A	2,826	369	535	1,046	337	157	131	251
	経常収益B	162	22	4	41	25	7	28	35
	受益者負担 比率 (B/A) ②	5.7%	6.0%	0.8%	3.9%	7.4%	4.5%	21.4%	13.9%
① - ②		△1.2%	0.7%	0.4%	1.0%	△0.9%	△3.2%	△20.4%	△10.4%

4. 純資産変動計算書

(1) 本年度純資産変動計算書の状況

本年度末純資産残高は1兆2,594億円となり、前年度と比べ6億円増加となりました。

これは、純行政コスト△3,324億円に対して、財源は3,367億円となっており、43億円の本年度差額が生じていることが主な要因です。

(単位：億円)

科目	R3 A	R2 B	増減 A-B
前年度末純資産残高 ①	12,588	12,632	△43
1. 純行政コスト	△3,324	△3,484	160
2. 財源	3,367	3,434	△67
税収等	2,334	1,880	454
国県等補助金	1,033	1,554	△521
3. 本年度差額(1+2)	43	△50	93
4. 固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—
5. 資産評価差額	△7	△3	△5
6. 無償所管換等	△30	9	△39
本年度純資産変動額② (3+4+5+6)	6	△44	49
本年度末純資産残高(①+②)	12,594	12,588	6

① 「純行政コスト」は、行政コスト計算書の収支差額である純行政コストと連動します。

② 「財源」は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等の税収等と国県等補助金で構成されます。

③ 「固定資産等の変動」は、有形固定資産等の増加と有形固定資産等の減少などで構成されます。

ア 有形固定資産等の増加は、有形固定資産等の形成による保有資産の増加または形成のために支出した金額で構成されます。

イ 有形固定資産等の減少は、有形固定資産等の減価償却費相当額及び除売却による減少額などで構成されます。

④ 「資産評価差額」は、基金として保有する有価証券の評価差額等で構成されます。

⑤ 「無償所管換等」は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等で構成されます。

(2) 純資産比率

負債・純資産合計に対する純資産の割合を純資産比率といい、この割合が高いほど負債が少なく、財政状態が健全であると言えます。地方公共団体では一般的に60%程度が標準と言われています。

純資産比率は、前年度と同じ数値となりました。これは、分母となる負債・純資産、分子となる純資産が大きく変動しなかったためです。

(単位：億円)

項 目	R3 A	R2 B	増減 A-B
負債・純資産合計 (A)	18,237	18,220	17
純資産合計 (B)	12,594	12,588	6
純資産比率 (B/A)	69.1 (%)	69.1 (%)	0.0 (%)

5. 資金収支計算書

(1) 本年度資金収支計算書の状況

日常の行政活動の収支にあたる「業務活動収支」は、前年度に比べ180億円増加しました。次に、投資等の収支にあたる「投資活動収支」は、前年度に比べ普通建設事業費が増加したことにより126億円減少しました。また、「財務活動収支」は、地方債の発行が減少したことなどにより43億円減少しました。

その結果、本年度資金残高は97億円で、前年度末より13億円増加しました。

(単位：億円)

科 目	R3 A	R2 B	増減 A-B
業務支出 A	3,214	2,580	634
業務収入 B	3,485	2,670	815
臨時支出 D	17	813	△796
臨時収入 E	6	803	△797
1 業務活動収支 F (B-A+E-D)	260	80	180
投資活動支出 G	437	380	57
投資活動収入 H	156	225	△69
2 投資活動収支 I (H-G)	△281	△155	△126
財務活動支出 J	490	510	△20
財務活動収入 K	524	588	△64
3 財務活動収支 L (K-J)	34	78	△44
本年度資金収支 M (F+I+L)	13	3	10
前年度末資金残高 N	84	81	3
本年度末資金残高 (M+N)	97	84	13

① 業務活動収支（日常の行政活動にかかる資金収支）

ア 「業務支出」は、「業務費用支出」と「移転費用支出」から構成されます。

- ・ 「業務費用支出」は、人件費、物件費及び支払利息に係る支出などから構成されます。
- ・ 「移転費用支出」は、補助金、社会保障給付及び他会計への繰出しに係る支出などから構成されます。

イ 「業務収入」は、税金等の収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入などから構成されます。国県等補助金収入は、国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入をいいます。

ウ 「臨時支出」は、災害復旧事業費に係る支出などで構成されます。

エ 「臨時収入」は、臨時に収入された費用で構成されています。

② 投資活動収支（投資、出資、基金の積立等にかかる資金収支）

ア 「投資活動支出」は、「公共施設等整備費支出」、「基金積立金支出」、「投資及び出資金支出」などから構成されます。

・「公共施設等整備費支出」は、有形固定資産等の形成に係る支出をいいます。

イ 「投資活動収入」は、「国県等補助金収入」、「基金取崩収入」、「貸付金元金回収収入」などから構成されます。国県等補助金収入は、国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入をいいます。

③ 財務活動収支（地方債の発行、償還等にかかる資金収支）

ア 「財務活動支出」は、地方債に係る元本償還などの支出をいいます。

イ 「財務活動収入」は、地方債発行による収入などをいいます。

IV. 今後の対応・取組

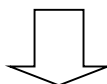
令和3年度の財務書類4表から読み取れる、令和2年度からの市の抱えている課題や、それらの対応・取組の内容をまとめました。

(1) 貸借対照表より

① 令和2年度決算と比較して改善した点

【取組内容】

- ・老朽化が進む公共建築物の計画的な長寿命化及び更新の財源確保。
- ・今後の感染症対策や大規模な災害や、第4次総合計画を見据えた大規模な都市整備の財源確保。



【改善点】

投資その他資産（基金）及び流動資産（基金）の増。

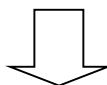
- ・公共建築物整備基金の新設（50億円）に加えて、財政調整基金の増加（30億円）及び都市整備基金の増加（6億円）

② 課題

【課題】

地方債残高が増加している

- ・臨時財政対策債の発行などにより地方債残高が増加し、4,914億円となった（R2年度4,864億円）
（固定負債「地方債」4,430億円＋流動負債「1年内償還予定地方債」484億円＝4,914億円）



【対応・取組】

- ・市債発行額の抑制、市債残高の適正な管理（フローとストックに留意した財政運営）

（参考）

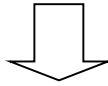
- ・臨時財源対策債（臨財債）を除いた市債残高
R2年度：4,864億円のうち臨財債2,148億円 → 2,716億円（臨財債を除く）
R3年度：4,914億円のうち臨財債2,266億円 → 2,648億円（臨財債を除く）

(2) 行政コスト計算書より

① 課題

移転支出的なコストが増加している

- ・「社会保障給付」が私立こども園等に対する給付費等の扶助費の増加などにより
714 億円となった
(R2 年度 690 億円)



【対応・取組み】

- ・雇用拡大、就労促進
- ・保健予防、健康づくり など

V. その他資料

【様式第1号】

1.貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 静岡県

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,791,566,806,219	固定負債	507,544,018,821
有形固定資産	1,671,993,478,202	地方債	442,973,303,932
事業用資産	675,681,001,615	長期未払金	2,704,658
土地	488,160,405,056	退職手当引当金	53,761,685,086
立木竹	8,553,906,511	損失補償等引当金	2,097,450,000
建物	455,868,841,058	その他	8,708,875,145
建物減価償却累計額	△ 295,476,585,652	流動負債	56,747,379,956
工作物	41,634,212,343	1年内償還予定地方債	48,415,222,347
工作物減価償却累計額	△ 25,574,522,644	未払金	94,526,618
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	119,066,000	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 33,309,160	賞与等引当金	5,539,234,228
航空機	1,237,232,420	預り金	2,049,411,030
航空機減価償却累計額	△ 1,237,213,302	その他	648,985,733
その他	11,789,201	負債合計	564,291,398,777
その他減価償却累計額	△ 2,024,456	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,419,204,240	固定資産等形成分	1,811,183,926,916
インフラ資産	990,224,138,810	余剰分(不足分)	△ 551,742,270,568
土地	746,353,770,237		
建物	16,940,920,093		
建物減価償却累計額	△ 9,896,300,328		
工作物	828,768,394,294		
工作物減価償却累計額	△ 597,063,819,733		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,121,174,247		
物品	32,701,354,257		
物品減価償却累計額	△ 26,613,016,480		
無形固定資産	5,152,155,579		
ソフトウェア	105,349,120		
その他	5,046,806,459		
投資その他の資産	114,421,172,438		
投資及び出資金	42,419,911,791		
有価証券	248,673,812		
出資金	13,877,143,787		
その他	28,294,094,192		
投資損失引当金	△ 3,984,372,002		
長期延滞債権	1,445,512,119		
長期貸付金	9,388,354,462		
基金	65,269,033,531		
減債基金	37,235,763,448		
その他	28,033,270,083		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 117,267,463		
流動資産	32,166,248,906		
現金預金	11,772,205,081		
未収金	871,608,706		
短期貸付金	1,240,443,395		
基金	18,376,677,302		
財政調整基金	11,611,677,302		
減債基金	6,765,000,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 94,685,578		
資産合計	1,823,733,055,125	純資産合計	1,259,441,656,348
		負債及び純資産合計	1,823,733,055,125

2.行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名：静岡市
会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	348,881,621,243
業務費用	168,815,102,004
人件費	76,027,334,590
職員給与費	69,799,188,281
賞与等引当金繰入額	5,539,234,228
退職手当引当金繰入額	-
その他	688,912,081
物件費等	88,414,579,999
物件費	51,511,352,184
維持補修費	9,345,764,162
減価償却費	27,557,463,653
その他	-
その他の業務費用	4,373,187,415
支払利息	2,145,558,502
徴収不能引当金繰入額	705,812
その他	2,226,923,101
移転費用	180,066,519,239
補助金等	53,771,207,937
社会保障給付	71,448,821,796
他会計への繰出金	54,430,771,649
その他	415,717,857
経常収益	15,602,985,860
使用料及び手数料	7,525,297,458
その他	8,077,688,402
純経常行政コスト	333,278,635,383
臨時損失	1,777,127,449
災害復旧事業費	1,650,376,416
資産除売却損	29,095,561
投資損失引当金繰入額	97,655,472
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,638,599,024
資産売却益	269,586,714
その他	2,369,012,310
純行政コスト	332,417,163,808

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 静岡市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,258,870,544,223	1,809,768,987,135		△ 550,898,442,912
純行政コスト(△)	△ 332,417,163,808			△ 332,417,163,808
財源	336,700,328,344			336,700,328,344
税金等	233,353,953,418			233,353,953,418
国県等補助金	103,346,374,926			103,346,374,926
本年度差額	4,283,164,536			4,283,164,536
固定資産等の変動(内部変動)		4,697,816,527		△ 4,697,816,527
有形固定資産等の増加		21,241,464,071		△ 21,241,464,071
有形固定資産等の減少		△ 27,630,403,276		27,630,403,276
貸付金・基金等の増加		23,303,641,982		△ 23,303,641,982
貸付金・基金等の減少		△ 12,216,886,250		12,216,886,250
資産評価差額	△ 751,256,312	△ 751,256,312		
無償所管換等	△ 3,093,660,044	△ 3,093,660,044		
その他	132,863,945	562,039,610		△ 429,175,665
本年度純資産変動額	571,112,125	1,414,939,781		△ 843,827,656
本年度末純資産残高	1,259,441,656,348	1,811,183,926,916		△ 551,742,270,568

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名: 静岡市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	321,438,393,445
業務費用支出	141,371,874,206
人件費支出	76,183,362,352
物件費等支出	60,857,116,346
支払利息支出	2,145,558,502
その他の支出	2,185,837,006
移転費用支出	180,066,519,239
補助金等支出	53,771,207,937
社会保障給付支出	71,448,821,796
他会計への繰出支出	54,430,771,649
その他の支出	415,717,857
業務収入	348,449,903,489
税収等収入	234,134,702,127
国県等補助金収入	98,486,281,516
使用料及び手数料収入	7,380,973,889
その他の収入	8,447,945,957
臨時支出	1,650,376,416
災害復旧事業費支出	1,650,376,416
その他の支出	-
臨時収入	646,793,000
業務活動収支	26,007,926,628
【投資活動収支】	
投資活動支出	43,745,607,344
公共施設等整備費支出	21,241,464,071
基金積立金支出	20,999,077,921
投資及び出資金支出	765,365,000
貸付金支出	739,700,352
その他の支出	-
投資活動収入	15,624,226,512
国県等補助金収入	4,213,300,410
基金取崩収入	9,805,124,662
貸付金元金回収収入	1,292,370,664
資産売却収入	313,430,776
その他の収入	-
投資活動収支	△ 28,121,380,832
【財務活動収支】	
財務活動支出	49,006,121,819
地方債償還支出	47,472,390,300
その他の支出	1,533,731,519
財務活動収入	52,466,600,000
地方債発行収入	52,466,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	3,460,478,181
本年度資金収支額	1,347,023,977
前年度末資金残高	8,375,770,074
本年度末資金残高	9,722,794,051
前年度末歳計外現金残高	2,006,334,398
本年度歳計外現金増減額	43,076,632
本年度末歳計外現金残高	2,049,411,030
本年度末現金預金残高	11,772,205,081

5. 財務書類作成に係る会計等の範囲

※「一般会計等（普通会計）」の範囲は、下記表のとおりです。

※一般会計等の対象範囲のうち、静岡市立静岡病院事業債管理事業会計の一部は、普通会計の対象範囲には含まれません。

※「静岡市の連結財務書類」は、下記表すべての会計及び団体を対象として作成します。

区 分			会 計 名
静岡市 全体	特別会計	一般会計等 (普通会計)	一般会計
			電気事業経営記念基金会計 土地区画整理清算金会計 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計 公債管理事業会計 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計
		公営事業会計	公営企業会計 病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計 簡易水道事業会計
			収益事業会計 競輪事業会計
	外郭団体	その他会計 国民健康保険事業会計 農業集落排水事業会計 駐車場事業会計 介護保険事業会計 介護保険サービス会計 中央卸売市場事業会計 後期高齢者医療事業会計	
		一部事務組合・広域連合 共立蒲原総合病院組合 静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡地方税滞納整理機構	
		静岡市土地開発公社 (公財)静岡市まちづくり公社 (公財)静岡市文化振興財団 (公財)静岡市体育協会 (一財)静岡市動物園協会 (財)静岡市環境公社 (公財)静岡市勤労者福祉サービスセンター (公財)静岡産業振興協会 (株)駿府楽市 (社福)静岡市しみず社会福祉事業団 (地独)静岡市立静岡病院	

6. 本市の財務書類作成経緯

【平成 11 年度決算 ～ 平成 19 年度決算】

「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成 12 年 3 月旧自治省）に基づく貸借対照表（バランスシート）を作成

【平成 12 年度決算 ～ 平成 19 年度決算】

同行政コスト計算書を作成

【平成 20 年度決算 ～ 平成 27 年度決算】

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成 18 年 8 月総務省）により、平成 21 年度までに地方公共団体の公会計の整備の推進に取り組むこととされたことを受け、「総務省方式改訂モデル」による、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務 4 表を作成

【平成 28 年度決算 ～ 】

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成 27 年 1 月総務省）により、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務 4 表を作成

7. 耐用年数表

主な工作物の耐用年数表

耐用年数		耐用年数省令における耐用年数	
主な分類	耐用年数	主な資産	耐用年数
道路（林道・農道を含む）	50	道路改良 舗装道路（アスファルト敷） 舗装道路（コンクリート敷）	60 10 15
治水	48	河川 ダム 砂防 流路工	40 80 50 40
都市公園	-	園路広場（アスファルト敷） 植栽（緑化施設） 管理施設	10 20 50
農業	-	道路改良 舗装道路（アスファルト敷） 舗装道路（コンクリート敷） ダム	60 10 15 80
治山	-	治山ダム 流路工	50 40
漁業	-	岸壁、浅橋、堤防、防波堤	50
港湾	-	岸壁、浅橋、堤防、防波堤 道路改良 舗装道路（アスファルト敷） 舗装道路（コンクリート敷）	50 60 10 15
航空（空港）	-	滑走路等 格納庫、荷扱所、送受信所、 停車場	15 38
海岸	-	堤防、防波堤	50

主な建物の耐用年数表

番号	用途名称	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
		鉄骨鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	鉄骨 コンクリート	無筋 コンクリート	コンクリート ブロック	れんが 造	プレストレス コンクリート	プレキャスト コンクリート	土蔵造	鉄骨造	軽量 鉄骨造	木造
1	庁舎	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
2	事務所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
3	倉庫・物置	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
4	自転車置場・置場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
5	書庫	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
6	車庫	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
7	食堂・調理室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
8	陳列所・展示室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
9	校舎・園舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
10	講堂	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
11	給食室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
12	体育館	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
13	集会所・会議室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
14	公民館	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
15	保健室・医療室・衛生室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
16	脱衣所・更衣室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
17	保育室・育児室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
18	案内所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
19	寮舎・宿舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
20	洗場・水飲場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
21	浴場・風呂場	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
22	便所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
23	教習所・養成所・研修所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
24	温室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
25	小屋・畜舎	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
26	火葬場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
27	葬祭所・斎場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
28	霊安室・死体安置所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
29	焼却場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
30	塵芥集積所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
31	処理場・加工場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
32	監視所・観察所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
33	滅菌室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
34	濾過室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
35	計量器室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
36	ポンプ室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
37	ボイラー室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
38	配電室・電気室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
39	住宅	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
40	住宅附属建物	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22

主な物品の耐用年数

備品台帳		減価償却資産の耐用年数等に関する省令(耐用年数省令)			
小分類	中分類	耐用年数	種類	構造又は用途	細目
印刷機	事務用機械器具類	5	器具及び備品	2	複写機、計算機(電子計算機を除く)、金銭登録機、タイムレコーダーその他これらに類するもの
自動認証機	事務用機械器具類	5	器具及び備品	2	その他の事務機器
製本機	事務用機械器具類	5	器具及び備品	2	その他の事務機器
複写機	事務用機械器具類	5	器具及び備品	2	複写機、計算機(電子計算機を除く)、金銭登録機、タイムレコーダーその他これらに類するもの
大気汚染自動測定装置	製図計測機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
超音波厚み計	製図計測機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
粉塵計	製図計測機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
有機物汚濁測定装置	製図計測機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
脂肪分離機	家事裁縫用具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
食缶搬送コンベアー	家事裁縫用具類	5	器具及び備品	1	食事又はちゅう房用品・その他のもの
食油ろ過器	家事裁縫用具類	6	器具及び備品	1	電気冷蔵庫、電気洗濯機その他これらに類する電気又はガス機器
冷凍庫	家事裁縫用具類	6	器具及び備品	1	電気冷蔵庫、電気洗濯機その他これらに類する電気又はガス機器
チェンバロ	音楽用具類	5	器具及び備品	11	楽器
ピアノ	音楽用具類	5	器具及び備品	11	楽器
サッカーゴール	体育用具類	3	器具及び備品	9	スポーツ具
防球ネット	体育用具類	3	器具及び備品	9	スポーツ具
じん芥車	船車類	4	車両及び運搬具	特殊自動車	じんかい車・その他のもの
救急車	船車類	5	車両及び運搬具	特殊自動車	救急車
工作車	船車類	4	車両及び運搬具	特殊自動車	その他特殊車体を架装したもの・その他のもの
消防車	船車類	5	車両及び運搬具	特殊自動車	消防車
普通乗用車	船車類	6	車両及び運搬具	車両	自動車(二輪又は三輪自動車を除く。)・その他のもの・その他のもの
霊柩車	船車類	4	車両及び運搬具	特殊自動車	霊きゆう車・その他のもの
さく岩機	産業機械器具類	2	工具	切削工具	-
圧縮機	産業機械器具類	3	工具	ロール	なつ染ロール、粉碎ロール、混練ロールその他のもの
切断機	産業機械器具類	2	工具	切削工具	-
粉碎機	産業機械器具類	2	工具	切削工具	-
探知機	電気機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
蓄電池	電気機器類	6	器具及び備品	1	電気冷蔵庫、電気洗濯機その他これらに類する電気又はガス機器
発電機	電気機器類	6	器具及び備品	1	電気冷蔵庫、電気洗濯機その他これらに類する電気又はガス機器

備品台帳		減価償却資産の耐用年数等に関する省令(耐用年数省令)			
小分類	中分類	耐用年数	種類	構造又は用途	細目
放送設備	電気機器類	6	器具及び備品	2	インターホーン及び放送用施設
無線電電話装置	電気機器類	6	器具及び備品	2	インターホーン及び放送用施設
純水製造装置	理化学機械器具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
蒸気機関説明器	理化学機械器具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
電子顕微鏡	理化学機械器具類	8	器具及び備品	4	引伸機、焼付機、乾燥機、顕微鏡その他の機器
粉碎装置	理化学機械器具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
油処理フェンス	理化学機械器具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
レントゲン装置	医療機械器具類	6	器具及び備品	8	その他のもの・レントゲンその他の電子装置を使用する機器・その他のもの
感覚矯正機器	医療機械器具類	6	器具及び備品	8	回復訓練機器
小動物 ICU システム	医療機械器具類	5	器具及び備品	8	その他のもの・その他のもの・その他のもの
人口蘇生器	医療機械器具類	6	器具及び備品	8	その他のもの・レントゲンその他の電子装置を使用する機器・その他のもの
臓器撮影装置	医療機械器具類	6	器具及び備品	8	その他のもの・レントゲンその他の電子装置を使用する機器・その他のもの
建物模型	標本、模型、見本類	8	器具及び備品	12	その他のもの
理化学模型	標本、模型、見本類	8	器具及び備品	12	その他のもの
歴史模型	標本、模型、見本類	8	器具及び備品	12	その他のもの
プレハブ(移動式組立家屋)	雑具類	10	器具及び備品	11	その他のもの・主として金属製のもの
遺体冷却装置	雑具類	6	器具及び備品	8	その他のもの・レントゲンその他の電子装置を使用する機器・その他のもの
可搬式動力ポンプ	雑具類	15	器具及び備品	12	主として金属製のもの
祭壇	雑具類	3	器具及び備品	11	葬儀用具
仏具類	雑具類	3	器具及び備品	11	葬儀用具

8. 事業別行政コスト計算書

(1) 作成目的

複式簿記・発生主義会計に基づく統一的な基準による財務書類から、市民の皆様に広く使用されている事業や施設等に係る人件費や現金収支を伴わないコスト（減価償却費など）等を含めた行政サービスのコスト情報を抽出し、市民一人当たりのコストを算出するなどして、地方公会計を分かりやすく公開することを目的としています。

(2) 構成

● 経常費用

「業務費用」、「移転費用」に分類して表示しています。

業務費用は「人件費」、「物件費等」及び「その他業務費用」に分類して表示しています。

経常費用 (A)	
業務費用	
人件費	職員給与費 … ①
	その他 … ②
小計	
物件費等	物件費 … ③
	維持補修費 … ④
	減価償却費 … ⑤
	その他 … ⑥
小計	
その他業務費用	
移転費用	
	補助金等 … ⑦
	その他 … ⑧

ア 人件費は、「職員給与費」、「その他」に分類して表示しています。

①職員給与費は、一般職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用を計上しています。

②その他は、非常勤職員及び臨時職員に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用を計上しています。

イ 物件費等は、「物件費」、「維持補修費」、「減価償却費」及び「その他」に分類して表示しています。

- ③物件費は、職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものをいいます。
- ④維持補修費は、資産の機能維持のために必要な修繕費等をいいます。
- ⑤減価償却費は、一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額をいいます。
- ⑥その他は、上記以外の物件費等をいいます。

ウ その他の業務費用には建設に係る事業費及び地方債の利息を計上しています。

移転費用は、「補助金等」及び「その他」に分類して表示します。

- ⑦補助金等は、政策目的による補助金等をいいます。
- ⑧その他は、上記以外の移転費用をいいます。

● 経常収益

経常収益は、収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。経常収益は、「使用料及び手数料」及び「その他」に分類して表示しています。

経常収益 (B)	
使用料及び手数料	… ①
その他	… ②

- ①使用料及び手数料は、地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいいます。
- ②その他は、上記以外の経常収益をいいます。

● 純経常行政コスト

「純経常行政コスト」は、地方公共団体の活動のために経常的に発生する人件費、物件費、移転費用（補助金等）などの費用から、使用料、手数料等の受益者負担収益を差し引いたものです。

経常費用と経常収益の差額として算出しています。

● 市民一人当たりコスト

「純経常行政コスト」の数値を、当該年度末時点の住民基本台帳人口（外国人を含む）で除して算出しています。

生涯学習施設運営業務

業務概要



生涯学習施設は、市民の皆さんの日常生活に最も身近な施設として、多様化・高度化する学習ニーズに総合的に応えるため、いつでも誰でも主体的に学習し活動できる場を提供しています。

生涯学習施設には、生涯学習センターと生涯学習交流館の2種類があり、それぞれの特性を生かした運営を行っています。

【生涯学習施設概要】

施設数

- 生涯学習センター 11館
指定管理制度
- 清水区生涯学習交流館 21館
指定管理制度
- 葵区生涯学習交流館 7館
市直営

【令和3年度実績】

施設		主催・共催	貸館	合計
生涯学習センター	人数	54,177	352,328	406,505
	回数	5,734	31,124	36,858
清水区生涯学習交流館	人数	52,873	442,387	495,260
	回数	2,808	38,253	41,061
葵区生涯学習交流館	人数	1,428	10,892	12,320
	回数	148	730	878
合計	人数	108,478	805,607	914,085
	回数	8,690	70,107	78,797
<参考>R2	人数	69,775	583,093	652,868
	回数	7,021	54,956	61,977

経常行政コスト計算書

(千円)

	R3	R2	R3-R2
経常費用 (A)	1,435,167	1,447,160	△ 11,993
業務費用	1,434,202	1,447,135	△ 12,933
人件費			
職員給与費	80,701	79,855	846
その他	7,201	10,127	△ 2,926
小計	87,902	89,982	△ 2,080
物件費等			
物件費	990,101	989,788	313
維持補修費	82,741	85,145	△ 2,404
減価償却費	273,089	266,157	6,932
その他	-	-	-
小計	1,345,931	1,341,090	4,841
その他業務費用	369	16,063	△ 15,694
移転費用	965	25	940
補助金等	6	25	△ 19
その他	959	-	959
経常収益 (B)	38,265	31,364	6,901
使用料及び手数料	33,649	26,614	7,035
その他	4,616	4,750	△ 134
純経常行政コスト (A-B)	1,396,902	1,415,796	△ 18,894

【対前年度増減の状況】

令和3年度の生涯学習施設運営業務の純経常行政コストは、経常費用が微減し、経常収益（使用料）が微増したことにより、令和2年度に比べ約0.2億円減少の約14.0億円となりました。

市民一人当たりコスト

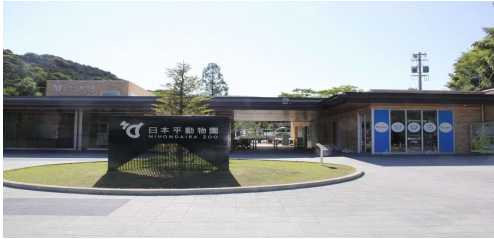
R2 : 2,062円
R3 : 2,034円

※純経常行政コストの数値を3月31日現在の住民基本台帳人口で除して算出

※経常的な費用から経常的な収益を除いた純経常行政コストは、国や県からの補助金や市税等の一般財源で補っています。

日本平動物園運営事業

業務概要



景勝地日本平の麓にある動物園で、約150種700点の動物を飼育・展示している市内有数の観光施設です。動物関連のイベント開催のほか、動物繁殖等の調査研究や命の大切さ等を学べる教育・環境教育なども行っています。

【施設概要】

入園料	一般(高校生以上)	620円	(500円)
	小・中学生	150円	(120円)
	年間パスポート(一般)	2,510円	
	年間パスポート(小・中学生)	610円	
	※()は団体料金。有料入園者20人以上		
	※未就学児無料		
	※静岡市内の小・中学生及び静岡市内在住の70歳以上の方は証明書(原本)提示で無料		
	※障害者手帳または療育手帳所持者は手帳原本提示で本人及び介助者1名無料		
開園時間	9:00~16:30(最終入園16:00まで)		
休園日	毎週月曜日 ※祝休日の場合は翌平日 年末年始(12月29日~1月1日)		
面積	約13ha		
主な施設	レッサーパンダ館、ビジターセンター、猛獣館299、 ふれあい動物園、レストハウス、遊園地 ほか		
駐車場	普通車約1,000台	620円/回	
	バス20台	1,570円/回	

※令和4年3月末現在

年度	入園者数
令和3年度	420,937人
令和2年度	372,147人
令和元年度	509,539人
平成30年度	539,395人
平成29年度	558,566人

◎「種の保存」への取り組み

日本動物園水族館協会では、野生動物を次の世代に伝えていくため国内で飼育されている希少動物の繁殖に取り組んでいます。当園でも希少動物等の繁殖に取り組んでおり、特に「レッサーパンダ」「オオアライクイ」の繁殖管理を担っています。

経常行政コスト計算書

(千円)

	R3	R2	R3-R2
経常費用 (A)	1,125,427	1,192,685	△ 67,258
業務費用	1,125,084	1,192,225	△ 67,141
人件費			
職員給与費	261,532	279,493	△ 17,961
その他	23,336	21,546	1,790
小計	284,868	301,039	△ 16,171
物件費等			
物件費	390,861	370,694	20,167
維持補修費	31,692	84,151	△ 52,459
減価償却費	396,772	415,565	△ 18,793
その他	-	-	-
小計	819,325	870,410	△ 51,085
その他業務費用	20,891	20,776	115
移転費用	343	460	△ 117
補助金等	343	312	31
その他	0	148	△ 148
経常収益 (B)	283,375	249,261	34,114
使用料及び手数料	275,932	242,689	33,243
その他	7,443	6,572	871
純経常行政コスト (A-B)	842,052	943,424	△ 101,372

※経常的な費用から経常的な収益を除いた純経常行政コストは、国や県からの補助金や市税等の一般財源で補っています。

【対前年度増減の状況】

令和3年度の日本平動物園運営業務の純経常行政コストは8.4億円で、令和2年度に比べ約1.0億円の減少となりました。

これは、令和2年度に熱帯鳥類館・夜行性動物館の修繕を行ったことなどにより、令和3年度では維持補修費が0.5億円減少したことや、減価償却費0.2億円減少したことが主な要因です。

また、新型コロナウイルス感染症の影響も落ち着き、経常収益は0.3億円増加しました。

市民一人当たりコスト

R2 : 1,374円
R3 : 1,226円

図書館運営業務

業務概要



市民の暮らしや仕事、まちづくりに役立つ情報を提供するために資料の予約・貸出し、読書相談に応じることや、読書活動の推進に取り組むなど、図書館に関する管理・運営を行っています。

中央図書館ほか11館と移動図書館車で、市内全域に身近な生涯学習施設としての図書館サービスを提供しています。

館名	蔵書冊数 (冊)	貸出者数 (人)	個人 貸出点数 (点)	レファレンス 件数 (件)	入館者数 (人)	開館日数 (日)
中央図書館	452,789	194,403	587,801	1,857	193,590	210
麻機分館	62,953	29,919	101,438	520	37,031	280
美和分館	63,409	21,916	68,493	970	39,245	281
御幸町図書館	155,624	168,951	377,667	3,122	250,748	321
藁科図書館	96,879	37,383	131,465	230	58,764	280
西奈図書館	175,839	102,604	354,935	1,760	125,088	279
北部図書館	118,394	73,774	269,384	5,263	82,946	279
南部図書館	224,133	255,921	827,922	2,677	272,081	320
長田図書館	171,527	105,382	345,050	346	126,870	279
清水中央図書館	488,741	184,090	581,404	8,069	174,275	319
清水興津図書館	114,266	50,574	179,406	1,235	68,446	280
蒲原図書館	103,924	26,675	83,991	1,660	45,570	279
計	2,228,478	1,251,592	3,908,956	27,709	1,474,654	—
<参考>R2	2,242,370	1,135,302	3,527,282	23,066	1,277,315	—

<注1>中央図書館の蔵書冊数、貸出者数、個人貸出点数は、移動図書館分を含む。

<注2>貸出者数、個人貸出点数は、中央図書館大規模改修のための休館中に臨時窓口で対応した貸出しを含む。

<注3>開館日数は、中央図書館大規模改修のための休館中に臨時窓口を開設した日数は含まない。

経常行政コスト計算書 (千円)

	R3	R2	R3-R2
経常費用 (A)	1,482,168	1,437,074	45,094
業務費用	1,442,282	1,399,416	42,866
人件費			
職員給与費	333,237	415,247	△ 82,010
その他	399,542	353,358	46,184
小計	732,779	768,605	△ 35,826
物件費等			
物件費	524,670	415,374	109,296
維持補修費	28,850	29,092	△ 242
減価償却費	144,716	179,196	△ 34,480
その他	-	-	-
小計	698,236	623,662	74,574
その他業務費用	11,267	7,149	4,118
移転費用	39,886	37,658	2,228
補助金等	39,886	37,658	2,228
その他	-	-	-
経常収益 (B)	35,836	33,922	1,914
使用料及び手数料	65	66	△ 1
その他	35,771	33,856	1,915
純経常行政コスト (A-B)	1,446,332	1,403,152	43,180

【対前年度増減の状況】

令和3年度の図書館運営業務の純経常行政コストは14.5億円で、令和2年度に比べ0.4億円の増加となりました。
これは、物件費が1.1億円増加したことが主な要因です。

市民一人当たりコスト

R2 : 2,043円
R3 : 2,106円

※経常的な費用から経常的な収益を除いた純経常行政コストは、国や県からの補助金や市税等の一般財源で補っています。

学校給食運営業務

業務概要



日本一おいしい学校給食の提供を目指して、静岡ならではの献立の研究や食育の充実、学校給食施設の維持管理や整備を進めています。

【給食実施校数】

① 葵区・駿河区

令和3年5月1日現在

		東部	門屋	丸子	西島	中吉田	山間地	計
1日当り配食数 (児童生徒)	小学校	-	4,365食	5,700食	5,387食	6,558食	135食	22,145食
	中学校	4,140食	2,558食	2,183食	2,951食	2,116食	66食	14,014食
	計	4,140食	6,923食	7,883食	8,338食	8,674食	201食	36,159食
	参考・R2	4,223食	6,989食	7,955食	8,372食	8,656食	198食	36,393食
校数	小学校	-	16校	12校	11校	11校	6校	56校
	中学校	11校	8校	5校	6校	4校	4校	38校
	計	11校	24校	17校	17校	15校	10校	94校
	参考・R2	11校	24校	17校	17校	15校	11校	95校

② 清水区

令和3年5月1日現在

		単独調理	庵原	両河内	由比	計
1日当り配食数 (児童生徒)	小学校	7,552食	382食	699食	297食	8,930食
	中学校	198食	220食	139食	125食	682食
	計	7,750食	631食	838食	422食	9,641食
	参考・R2	7,910食	631食	854食	433食	9,828食
校数	小学校	19校	1校	7校	2校	29校
	中学校	1校	1校	2校	1校	5校
	計	20校	2校	9校	3校	34校
	参考・R2	20校	2校	9校	3校	34校

経常行政コスト計算書

(千円)

	R3	R2	R3-R2
経常費用 (A)	4,440,249	4,410,091	30,158
業務費用	4,440,219	4,394,143	46,076
人件費			
職員給与費	665,039	734,667	△ 69,628
その他	277,579	275,791	1,788
小計	942,618	1,010,458	△ 67,840
物件費等			
物件費	1,641,982	1,663,481	△ 21,499
維持補修費	327,793	263,802	63,991
減価償却費	1,417,466	1,417,472	△ 6
その他	-	-	-
小計	3,387,241	3,344,755	42,486
その他業務費用	110,360	38,930	71,430
移転費用	30	15,948	△ 15,918
補助金等	30	0	30
その他	0	15,948	△ 15,948
経常収益 (B)	21,820	24,810	△ 2,990
使用料及び手数料	116	115	1
その他	21,704	24,695	△ 2,991
純経常行政コスト (A-B)	4,418,429	4,385,281	33,148

【対前年度増減の状況】

令和3年度の学校給食運営業務の純経常行政コストは44.2億円で、令和2年度とほぼ同額となりました。
これは、人件費が減少した一方で、物件費等やその他業務費用が増額したことによるものです。

市民一人当たりコスト

R2 : 6,386円
R3 : 6,434円

※経常的な費用から経常的な収益を除いた純経常行政コストは、国や県からの補助金や市税等の一般財源で補っています。

清掃工場運営業務

業務概要



各家庭や事業者から収集された廃棄物を適正に処理をするため、ゴミ処理施設の維持管理並びに定期点検業務を行っています。

本市では、西ヶ谷清掃工場と沼上清掃工場の2施設で業務を実施しています。

施設別	ごみ搬入量 (t)		資源物収集量 (t)		使用料収入 (円)	
	R2	R3	R2	R3	R2	R3
西ヶ谷清掃工場	104,982	97,320	1,066	943	296,456,160	269,006,870
沼上清掃工場	105,643	102,918	1,263	1,103	305,314,570	321,282,720

経常行政コスト計算書

(千円)

	R3	R2	R3-R2
経常費用 (A)	5,151,724	4,744,617	407,107
業務費用	5,151,479	4,695,329	456,150
人件費			
職員給与費	784,596	658,812	125,784
その他	70,009	154,528	△ 84,519
小計	854,605	813,340	41,265
物件費等			
物件費	2,975,501	2,709,204	266,297
維持補修費	905,968	758,026	147,942
減価償却費	415,405	414,759	646
その他	-	-	-
小計	4,296,874	3,881,989	414,885
その他業務費用	0	0	0
移転費用	245	49,288	△ 49,043
補助金等	0	49,280	△ 49,280
その他	245	8	237
経常収益 (B)	590,363	601,842	△ 11,479
使用料及び手数料	590,363	601,842	△ 11,479
その他	0	0	0
純経常行政コスト (A-B)	4,561,361	4,142,775	418,586

【対前年度増減の状況】

令和3年度の清掃工場運営業務の純経常行政コストは45.6億円、令和2年度に比べ約4.2億円の増加となりました。これは、コークスの購入等により物件費が2.7億円増加、西ヶ谷清掃工場のボイラー修繕や溶融炉耐火物等修繕等により維持補修費が1.5億円増加したことなどが要因です。

住民一人当たりコスト

R2 : 6,032円
R3 : 6,642円

※経常的な費用から経常的な収益を除いた純経常行政コストは、国や県からの補助金や市税等の一般財源で補っています。

こども園運営業務

業務概要



認定こども園とは、保育園と幼稚園の両方の機能や特徴をあわせ持つ施設で、0歳から2歳のお子さんには必要な保育を、3歳以上のお子さんには学校教育と保育を一体的に行っています。

本市には現在、市立・私立の認定こども園があり、そのうち市立こども園は、下記の通りです。（令和3年度実績）

こども園別	入所児童数	定員数	入所希望登録者数	保育教諭配属人数		こども園別	入所児童数	定員数	入所希望登録者数	保育教諭配属人数		こども園別	入所児童数	定員数	入所希望登録者数	保育教諭配属人数	
				正規職員	合計年度任用職員					正規職員	合計年度任用職員					正規職員	合計年度任用職員
清沢こども園	6	18	2	5	0	用宗こども園	54	90	24	9	11	駒越こども園	49	80	11	10	8
井川こども園	4	18	2	3	0	東豊田中央こども園	131	145	43	13	17	折戸こども園	—	—	—	—	—
薬科こども園	17	52	10	10	3	小黒こども園	36	90	10	11	6	三保こども園	—	—	—	—	—
西奈こども園	70	100	26	7	7	登呂こども園	148	170	66	14	23	飯田南こども園	124	130	58	12	16
安倍口こども園	11	52	5	8	1	丸子こども園	93	130	29	12	17	飯田北こども園	161	170	56	17	18
新富町こども園	—	—	—	—	—	中田こども園	167	190	56	17	23	高部中央こども園	104	120	25	12	8
長沼こども園	113	130	43	12	20	中村町こども園	151	190	49	16	19	有度西こども園	69	100	19	9	13
上土こども園	98	120	36	15	13	下川原こども園	121	170	44	17	20	有度北こども園	104	120	28	12	11
田町こども園	96	100	47	14	16	富士見台こども園	106	140	34	14	14	西久保こども園	87	90	34	10	9
服織こども園	113	120	41	14	15	東新田こども園	124	170	44	16	20	横砂こども園	27	60	14	11	4
中薬科こども園	33	70	9	10	5	広野こども園	54	100	17	10	12	原こども園	121	130	43	15	13
安倍口中央こども園	22	60	8	10	5	高松こども園	143	160	68	15	15	庵原こども園	59	70	12	10	7
瀬名川こども園	133	155	56	15	15	高部こども園	77	130	32	11	5	興津南こども園	—	—	—	—	—
服織中央こども園	113	130	39	12	9	小島こども園	32	52	10	7	1	興津北こども園	74	90	25	12	5
安東こども園	125	255	63	16	12	小河内こども園	8	45	0	8	0	蒲原西部こども園	23	50	15	10	3
梅ヶ島こども園	1	18	0	3	2	和田島こども園	14	52	6	5	2	蒲原東部こども園	75	90	24	11	7
大川こども園	1	18	0	3	1	由比こども園	2	75	0	4	1	由比中央こども園	53	100	17	11	7
久能こども園	8	45	4	8	2	辻こども園	92	130	25	14	11	入山こども園	11	30	2	8	2
大谷こども園	46	90	14	7	6	入江こども園	94	120	36	11	13	英待機児童園「あおば」	16	24	2	8	4
東豊田こども園	58	100	25	10	5	清水こども園	78	110	30	11	11	駿河待機児童園「おひさま」	25	72	8	12	6
八幡こども園	61	90	24	9	10	川原こども園	124	140	48	11	15	清水待機児童園「まりん」	16	48	3	9	4

(※保育教諭人数は3/31時点)

経常行政コスト計算書 (千円)

	R3	R2	R3-R2
経常費用 (A)	34,172,630	34,053,953	118,677
業務費用	13,489,479	12,962,893	526,586
人件費			
職員給与費	11,118,852	9,336,310	1,782,542
その他	992,130	2,189,885	△ 1,197,755
小計	12,110,982	11,526,195	584,787
物件費等			
物件費	1,107,764	1,115,106	△ 7,342
維持補修費	56,063	49,170	6,893
減価償却費	197,840	206,802	△ 8,962
その他	-	-	-
小計	1,361,667	1,371,078	△ 9,411
その他業務費用	16,830	65,620	△ 48,790
移転費用	20,683,151	21,091,060	△ 407,909
補助金等	2,626,549	3,497,059	△ 870,510
その他	18,056,602	17,594,001	462,601
経常収益 (B)	3,019,687	3,233,259	△ 213,572
使用料及び手数料	3,019,687	3,233,259	△ 213,572
その他	0	0	0
純経常行政コスト (A-B)	31,152,943	30,820,694	332,249

【対前年度増減の状況】

令和3年度のこども園運営業務の純経常行政コストは311.5億円で、令和2年度に比べ約3.3億円の増加となりました。これは、人件費が5.8億円増加したことや、経常収益が2.1億円減少したことなどが要因です。

市民一人当たりコスト

R2 : 44,879円
R3 : 45,363円

※経常的な費用から経常的な収益を除いた純経常行政コストは、国や県からの補助金や市税等の一般財源で補っています。